

担 当	独立行政法人 労働者健康安全機構
	宮崎産業保健総合支援センター
	副所長 松澤 良
	産業保健専門職 湯川 裕美 電話 0985-62-2511(直通)

## 治療と仕事の両立支援相談窓口の県内開設エリアを拡大しました

～令和元年5月から新たに宮崎県立延岡病院に相談窓口を開設しました～

宮崎産業保健総合支援センター(所長:宮崎県医師会 会長 河野雅行)では、このほど宮崎県立延岡病院(病院長:寺尾公成)と「治療と仕事の両立支援事業実施に係る協定」を結び、当該病院の医療連携科に窓口を開設し、5月8日から相談予約の受付を開始しました。(予約先電話番号は病院代表ダイヤルとなります:0982-32-6181)

これにより、これまで県央部にのみ開設されていた『医療機関における両立支援相談窓口』が県北部までエリアを拡大できたこととなります。

※事業の詳細については、宮崎産業保健総合支援センターへお問い合わせください。

当センターのホームページ (<https://www.miyazakis.johas.go.jp>)

宮崎産業保健総合支援センターでは、2016(平成28)年2月に、厚生労働省より「事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン」(現在は「職業生活」→「仕事」)が公表されたことを受け、2016(平成28)年8月から「事業場における治療と仕事の両立支援に係る事業」を開始し、2年9か月が経過しております。

この間、平成28年12月には宮崎大学医学部附属病院患者支援センター内に両立支援相談窓口を開設し、平成30年4月からは宮崎県立宮崎病院医療連携科にも両立支援相談窓口を開設し、平成30年度においては、病気になって入院又は通院しても働きたい労働者(がん等の慢性疾患患者)とその所属事業場(事業主及び管理者)等から、治療と仕事の両立支援に関し当センターが受けた総相談件数は、133件となっているところです。

当センターが平成30年4月から8月にかけて県内事業場を対象に実施した「治療と仕事の両立に関するアンケート」結果(平成31年3月8日報道発表済み)では、「慢性疾患で治療中の従業員がいる」と回答した割合が44%となっていること等から、当該新規開設窓口を活用したい労働者や事業場はかなりの数あるものと認められます。

宮崎県立延岡病院及び当センターでは、今後、地元・周辺医師会、事業場団体及び関係行政機関等と連携し、当該事業が有効に活用されるよう積極的な周知に取り組むことが重要と考えています。

- ① 2014(平成26)年に東京都が調査した「がん患者の就労等に関する実態調査」によれば、過去3年間で病気(私傷病)を理由として1か月以上連続して休業、もしくは就業制限が必要な従業員がいる企業の割合は62.4%となっています。
- ② 国立がん研究センターの最新がん統計における2014(平成26)年のデータに基づく「がんに罹患する確率～累積罹患リスク」によれば、20歳で入社した人が60歳までの40年間にがんと診断される確率は、男性で7% 女性で10%(70歳までの50年間ならば、男性20%、女性18%とさらに拡大)となっています。
- ③ 更に、同最新がん統計によれば、2002(平成14)年～2005(平成17年)年にがんと診断された人の10年後の生存率(10年相対生存率)は、がん全体で56.3%、2008(平成20)年～2010(平成22年)年にがんと診断された人の5年後の生存率(5年相対生存率)は、がん全体で67.9%まで上昇しています。

#### —添付資料—

- ・治療と職業生活の両立支援(宮崎県地域両立支援推進チーム パンフレット)
- ・社長「金太郎」治療と仕事の両立支援篇(パンフレット:漫画解説)
- ・治療と仕事の両立支援相談窓口のご案内